

発行所 (郵便番号100)

東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング781号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (212) 4007・1447

編集責任者 中嶋 博

印刷所 関東図書株式会社
定価200円 (年間購読料参千円)

1983年1月25日発行

第15巻 第1号
(毎月1回25日発行)

昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol.15 No. 1

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No. 781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan



年頭にあって

New Year's Message

所長 平田 富太郎

Director-General, Prof. Tomitaro Hirata

新春を寿ぎ謹んで御祝詞申し上げます。

当研究所は在日スウェーデン大使閣下はじめ同大使館員の暖かいご理解・ご支援と、研究所の法人・個人会員各位のご協力によって、お陰さまで事業も少しづつではあるが前進を続けてきておりますことは欣びに堪えないところであります。

昨年は研究所設立15周年に当たりますので、新緑の5月東京新聞と共催、スウェーデン大使館、日瑞基金の後援で科学技術館ホールで「いま、みつめよう平和と政治」のキャッチフレーズで、岡野加穂留理事の「スウェーデンに見る平和の生きざま」と、環境・社会政策研究所主宰潮見憲三郎氏の「オンブズマンによる国政査察」の公開講演会を行いました。熱のこもった格調の高い講話は聴者に深い感銘を与え、スウェーデン大使館提供の映画「アドバンテージ・スウェーデン」も大変よろこばれました。

昨年は教育、政治問題、社会福祉などの研究会を計5回開催し、スウェーデンの放送教育、学習社会、社民党の歴史、82年総選挙の予測および老人福祉問題などを多面的かつ学問的に研究討論を重ねました。3月に公企労センター委託研究論文「諸外国の高齢化社会の到来と企業の対応」をまとめ、語学講習会も10週間宛3回開催し、特に6月来日された元文部大臣、現 Swedish Institute 会長ビルギット・ローデ女史を囲んだ研究所役員との懇談会は至極有意義でありました。また9月来日のスウェーデン生協連ランドベリー国際部長

との懇親会も教えられるところが多々ありました。同じく、9月には内藤英憲理事をコーディネーターとして研究所主催の第7回流通・生協視察調査団18名をスウェーデン他四カ国に派遣し多大の成果をあげることができました。

2月には元駐瑞大使三宅喜二郎氏を研究所顧問に迎え、また前駐仏大使館一等書記官マグヌス・ルバック氏が新報道官として10月着任されたので、歓迎会を催し懇親を深めました。また11月松前重義会長・理事長は勲一等旭日大綬章を、三宅重光理事は勲一等瑞宝章を受章され寔に欣快のいたりでありました。しかし研究所の生みの親とも称さるべきアルムクヴィスト元スウェーデン駐日大使が去る2月に逝去されたことは痛恨事で、衷心より哀悼の意を捧げご冥福をお祈りする次第であります。

昨年はスウェーデン政府よりのご寄付のほか研究所役員より臨時賛助費を頂戴し恐縮でございましたが、本年は研究所の財政基礎かために一層努力したいと存じますので、駐日スウェーデン大使ならびに会員各位には倍旧のご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。併せて諸賢の御多幸をお祈りして年頭の辞といたします。

目次

年頭にあって.....	平田富太郎	1
Message for the New Year.....	ルバック 報道官	2
スウェーデン——比較文化論.....	永山 泰彦	3
研究所の活動メモ (57年).....		5
研究所法人会員名簿.....		6

Message for the New Year



Mr. Magnus Robach

Press Attaché,
Royal Swedish Embassy

Having recently arrived in Japan, it is of particular pleasure to me to convey my new year's greetings to all JISSS-members in this way.

As both our countries face many challenges ahead I believe that the comparative work carried out by JISSS is of greater importance than ever.

In the foreseeable future Sweden is not likely to again experience the tremendous growth of the fifties and the sixties. Thus, the question will not mainly be how to distribute fairly an evergrowing surplus. Rather, we're today faced with the more difficult problem of how to preserve a social system based on solidarity in times of economic stagnation. We have to use our resources more effectively. We will have to use all our imagination to conceive models which make full use of everyone's creativity and which challenge everybody's sense of responsibility.

Japan will, I believe, shortly experience similar problems, mainly with a view to its rapidly ageing population.

The prestige and earlier accomplishments of JISSS will, I'm confident, assure its continuity and attract the talent required to study these crucial issues. JISSS has a great role to play as a platform of exchange between Sweden and Japan.

It is my sincere hope that the relations between JISSS and the Swedish Embassy in Tokyo will continue to be intimate, frequent and productive.

スウェーデン——比較文化論

Sweden—a Comparative-Cultural Perspective

評議員 東海大学教授 永山 泰彦

Prof. Yasuhiko Nagayama

スウェーデンの慣習では、年末のクリスマスが最も重要な行事であり、正月は極めて静かに始まる。教会でも、元旦にはとくに大きな行事はないようである。むしろ、正月は半年間もの長い間続く、厳しい冬の折返し点であり、半年後の夏が待ち遠しい月でもある。正月には、食卓にろうそくを点し、ストックホルムのような都会でも、郊外の一戸建ての家では、セントラル・ヒーテングがあるのに、暖炉に薪をくべて暖かいムードを出し、静かに正月を迎える。最北のラツブランドの Gällivare とか、日本の菓子の名前にもなっている Jokkmokk などでは、冬至から2月の立春までの約40日間は、太陽がまったく顔を出さない日が続く。

Karesuando とか、Vuoggajälme など、マイナス30~40度Cを記録したという朝のニュースを聞き、耐寒性では定評のある Volvo や Saab 車でさえエンジンのかかりが悪くなり、窓ガラスが真白に氷ついている日には、人々は本当に熊のように、春まで冬眠したいと思うそうである。

スウェーデンでは、クリスマス・ツリーは慣習的に、クリスマスから20日目の1月中旬には片づけられ、新しい年の活動も本格的に始まる。

スウェーデンの人口の大半は、ストックホルムからマルメ(Malmö)、イエテボリイ(Göteborg)に至る、南部地方に集中している。そして、人口の約50%は、20大都市に住んでいる。さらに、人口の都市化は進行しており、とくに南部に人口が集まる傾向があるので、南部スウェーデンの人口密度はしだいに高まっている。

これら都市地域では、人々は暖房のきいた近代的なオフィスや工場に勤務しているし、公共交通機関や商店街も比較的完備している。メインストリートには、クリスマス頃から装飾された電灯がつく。E3~E6など主要幹線道路には、オレンジ色のナトリウムランプが、路面を明るく照し出している。ストックホルムの Kungsträdgården の様に、公園が冬の間スケート場に早変わりする

所も多い。

しかし、今でも、スウェーデン経済を支える重要な産業である農林・水産業、鉱山、建設業などに従事している人々は、厳冬の暗い朝を押して、厳しい戸外の寒気の中に働きに出かけなければならない。

大半のスウェーデン人が住んでいる南部スウェーデン地方の冬は、メキシコ湾流のおかげで、わが国の東北や北海道なみの気候になっている。しかし、南部スウェーデンでも北緯56~60度と、アラスカのアンカレツチやシベリアのヤクーツクと同じ高緯度に属するため、夏には白夜になる半面、冬は昼が短く夜の長い、日照時間が極めて少ない暗い日々が続く。

高緯度文化圏対日本文化

スウェーデンというと、わが国では福祉国家、非同盟中立国、あるいは民主主義の実験国、そして森と湖の国などというイメージが強いようである。しかし、文化的にはスウェーデンは、北ドイツ、ノルウェー、フィンランドなど同様に、高緯度文化圏に入る。

また、第2の特徴として、現代工業国としては平均人口密度が低いことがあげられる。オーストラリアやカナダの1平方キロメートル当りの平均人口密度2人を例外として、スウェーデンの18人は、フィンラインやノルウェーとともにかなり低い。西・東ヨーロッパ32ヶ国の平均人口密度は約100人になり、中部ヨーロッパ諸国の人口密度は、日本とあまり変わらない2~300人になっている。また、現在の地球上で、スウェーデンと同人口規模(約700~800万人)で、人口密度(1平方キロメートル当り15~20人)の国を探してみると、エクアドル、カメルーン、象牙海岸、マダガスカル、カンボジアなどの開発途上国が多い。したがって、あるいはこれらの諸国の発展モデルはスウェーデンに見い出せるかもしれない。

いづれにしても、スウェーデンの文化的特徴は、

高緯度文化圏に属し、人口密度の低いことと大いに関連がありそうである。

第2次石油ショック後の世界経済は、非常に深刻な不況に陥ってしまい、各地で貿易摩擦が発生している。わが国では、日米間および日欧間の深刻な経済摩擦が問題に直面しており、今年は非常に重要な年になりそうである。とくに、日米間の貿易摩擦では、米国の対日貿易赤字が約200億ドルに達するので、例えば、ホルトリツジ商務長官の、「日本が6ヶ月以内に明確な市場開放措置をとらない限り、米国政府は報復措置をとらざるをえない」という、昨年末における警告からも分かるように、今年の一つの山場を迎えそうである。しかし、日米間の貿易摩擦の根底にはやはり文化的な衝突という要因もあるが、問題は主として経済、産業・技術、防衛問題など、利害関係にもとづく問題が多く、合理的な解決が可能である。

他方、日欧間の経済摩擦の背景は複雑であり、日米間の貿易摩擦ほど単純ではないように思われる。EC、南欧、東欧、北欧などで、それぞれ問題の所在が異なるようである。しかし、一般的に異文化、慣習、伝統、一般的価値観などについての違いに対する理解を欠くために発生している問題も多い。

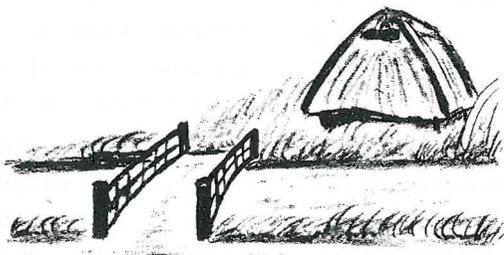
日本は従来から、日本の「特殊性」が外国に理解されないということを嘆いてきた。しかし、事情はスウェーデンについてもまったく同じである。日本人は、スウェーデンを一般的な福祉国家のモデル、または民主主義の実験国家のモデル、非同盟中立国など、どちらかという好意的なイメージを抱いているようである。これには、スウェーデン政府などの積極的な対外広報活動や日本のジャーナリズムの成果に負うところが大きいといえよう。これに対して、スウェーデン側の日本に対するイメージはどうであろうか。スウェーデン人の対日観は、公害列島、GNP狂、働き気狂い、超過密社会、受験戦争等々、ろくなイメージしか

持たれていないのではないかと、多くの日本人は思っている。

この背景には、スウェーデンの一部ジャーナリスの無責任な報道姿勢にも問題があるようである。例えば、フランスとか西ドイツの例では、「ハラキリ」とか「ビルト」のような大衆にセンセーショナルな際物売り物にした雑誌とか大衆誌を別にして、良心的な新聞はかなり客観的な報道をしている。それに対して、スウェーデンのテレビや新聞は、時にはどうかと思う。日本の特殊な問題を扱った「際物」を目撃した。事実として非常に重要なものもあったが、非常に特殊な問題を扱った大衆に媚びた興味本位の際物も多い。

彼らがなぜ、このような報道を好むのか、かねてから興味があったが、最近これは彼らのコンプレックスの裏がえしではないという事実気がついた。スウェーデンもその文化的特殊性から、ヨーロッパで孤立している。その点をついた一例として、最近 Jean Phillips-Martinson という、イギリスで生れて教育を受け、1962年からスウェーデンに住んでいる女性が書いた「“Swedes as Others see Them”」, Affärs Förlaget 1981」という本が非常に参考になる。

筆者は、スウェーデンに初めて来た時の第一印象、スウェーデンの「特殊な」慣習、伝統、および一般的価値観は、いかに「ヨーロッパ人」に理解できないかということを書き、スウェーデンのビジネスマンは外国の価値観、慣習、伝統、生活様式をもっと受入れるよう充分柔軟にならなければいけないと忠告している。さらに、文化の差に対する理解を欠いているという点では、スウェーデン人だけが「被告人」ではなく、世界のすべての国民は、文化の多様性について理解する必要があると結んでいる。この点、スウェーデン人への忠告は、正に対外経済摩擦に悩む日本人への忠告でもある。貿易事業に携わる日本人ビジネスマンにも一読をすすめた。



1. 30 教育・文化研究会開催—NHK総合放送文化研究所主任研究員秋山隆志郎氏「スウェーデンの放送教育を視察して—聴力障害者向けテレビ番組を中心に」
 2. 8 三宅喜二郎元駐スウェーデン大使が顧問就任
 - 14 アルムクヴィスト元駐日大使逝去
 - 3 1 本年度第1回(累計48回目)語学講習会開講す
 - 8 委託研究論文「諸外国の高令化社会の到来と企業の対応」を公企労センターへ提出す
 - 16 研究所の理事会、総会開催す(56年度実績報告と57年度計画審議)
 4. 14 日本、スウェーデン議員連盟発会式に出席
 - 24 教育・文化研究会開催—研究所研究員中村明雄氏「スウェーデンの学習社会の成立」
 5. 11 政治問題研究会開催—前駐スウェーデン大使館一等書記官松下正三氏「スウェーデンの社民党の歴史」
 - 24 本年度第2回(累計49回目)語学講習会開講す
 - 25 研究所設立十五周年記念公開講演会を開催す
- テ ー マ
- 『いま、みつめよう平和と政治』
- ところ 科学技術館ホール
- 挨拶 松前重義研究所会長
平田富太郎研究所長
ベッティル・ユベウススウェーデン大使館報道官
- 講演 「スウェーデンに見る平和の生きざま」
—北欧デモクラシーと非核地帯
明治大学教授岡野加穂留氏
「オンブズマンによる国政査察」
—主権者としての民衆による監視
環境・社会政策研究所主宰 潮見憲三

郎氏

- 映 画 「アドバンテージ・スウェーデン」
スウェーデン大使館提供
- 主 催 社団法人 スウェーデン社会研究所・東京新聞
- 後 援 スウェーデン大使館・社団法人 日瑞基金
6. 29 元文部大臣、現スウェディシユ、インスティテュート会長ビルギット・ローデ女史と懇談会開催
 7. 10 政治問題研究会開催—評議員岡沢憲英早大教授「82年総選挙の予測」
 - 15 研究所資料第21号「スウェーデンの消費者オンブズマン、スベン・ホールグレン氏を囲む討論会記録」刷成す
 - 19 中嶋博研究所常務理事が北欧へ出張
 8. 24 西村光夫研究所名誉所長がヨーロッパへ出張
 9. 9 日瑞基金・瑞日基金の合同理事会開催(於、ストックホルム)
 - 10 流通・生協視察調査団(コーディネーター内藤英憲理事) 出発
 - 20 スウェーデン生協連ルンドベリ—国際部長と懇談
 - 29 スウェーデン政府寄付金25,000K r 受領す
 10. 4 本年度第3回(累計50回目)語学講習会開講す
 - 12 大使館新報道官マグヌス・ルバック氏着任
 11. 3 松前重義会長勲一等旭日大綬章、三宅重光理事勲一等瑞宝章受章さる
 - 16 大使館ルバック新報道官の歓迎会を開催す
 - 19 小野寺百合子理事が菊名地区センター主催のコミュニティ・カレッジにて老人と福祉と題して講話
 12. 14 福祉研究会開催—日本社会事業大学教授 三浦文夫氏「西欧の老人対策の特徴」

《研究会ニュース》

福 祉 研 究 会

昨年12月14日、当研究所にて、日本社会事業大学教授三浦文夫氏により福祉研究会として、「西欧の老人対策の特徴」と題して講話が行われた。

講話では、西欧、北欧諸国において、老人労働が社会資源として認識される気運がたかまり、一方たとえばストックホルム市とプロジェクトチームを組むなど、コミュニティ作りと老人自身の活動を結びつけるなど、高令者の働く権利意識をふまえた老人の生き甲斐を求める活動の活発化して来た点などが指摘された。

研究所法人会員芳名簿 (順不同 敬称略)

ガデリウス株式会社
 株式会社住友銀行
 住友化学工業株式会社
 ウェスタン・トレーディング株式会社
 全日本労働総同盟
 チェルベルジ株式会社
 八千代ビルディング株式会社
 ピーエス工業株式会社
 松下電器産業株式会社
 関西電力株式会社
 株式会社松坂屋
 株式会社東海銀行
 東京瓦斯株式会社
 財団法人本田財団
 千葉県勤労者生活協同組合
 株式会社資生堂
 健康保険組合連合会
 社団法人生命保険協会
 住友信託銀行株式会社
 三菱信託銀行株式会社
 京王帝都電鉄株式会社
 第一生命保険相互会社
 日本生命保険相互会社
 明治生命保険相互会社

三王産業株式会社
 朝日生命保険相互会社
 全日本自治団体労働組合
 埼玉県民共済生活協同組合
 財団法人電気通信総合研究所
 アンスワール相互保険会社
 日本テトラパック株式会社
 スカンディヤ保険会社
 ワレニウスラインズジャパン株式会社
 株式会社日本交通公社
 日本大学経済学部
 アルファ・ラバル
 日本フレクト株式会社
 名古屋鉄道株式会社
 ヒアブ株式会社
 東邦瓦斯株式会社
 千代田生命保険相互会社
 株式会社ケット科学研究所
 日本電気株式会社
 日本大学国際関係学部
 中部電力株式会社
 千代田火災海上株式会社
 (中央信託銀行株式会社)

《SIPニュース》

経済状況改善のための政府の一括法案

最近の切下げの影響を緩和し、失業を押えることを目的とした政治・経済関係の一括法案が、11月10日に政府により提出された。同法案は、労働市場プログラム、投資プログラム、多くの税制改正(新)案等を含む。政府によれば、此度の経済政策が目ざすところは、産業の競争力と利潤の改善、投資刺激、個人消費の抑制であり、目的達成の第一段階として、すでに10月初めに、16%のクローナ切下げが実施されている。

労働市場法案は、総額37億クローナ(邦価約1,295億円)を要するものと見込まれており、来

たるべき冬の雇用状況の改善——特に若年層の失業者の減少——を目的とする。

投資プログラムについては、約30億クローナ(1,050億円)の費用が、見積もられているが、その一部は、地域暖房システム網の拡大や、石炭や国内産燃料利用の新型暖房設備の建造に充てられる見込みである。これらは、もっぱら石油輸入量節減のためである。また、鉱石の試掘、研究並びに教育、郵便、遠距離通信、民間航空、鉄道並びに道路交通等にも投資が予定されている。

此度の税法案が承認されると、スウェーデンの

株式会社は1983年度の法人利益の20%を、中央銀行に無利子で、2年間、凍結することを強いられる。ただし、同じ額だけ、機械、プラント、研究開発等に投資した場合、それらは税控除となる。また、来年度の利益配当は、その20%を国の年金基金 (the National Pension Fund) に、収めることが義務づけられよう。

財産税、相続税、贈与税の増税も予定されており、一方で、先の政府により導入された利益配当や貯蓄関係の租税特別措置も廃止されることとなる。また、1975年以前に建てられたアパートの借家料、1977年以前の水力発電所の電力、ビデオレコーダーの販売 (1台につき600クローナ=2万1,000円の税金) 等が、新しく課税対象となる。

政府は、また、以前の非社民政府が施行してきた公共支出の削減法 (病欠時の給料支給に際しての日数制限や失業保険・老人年金の規定改正等) を廃止するべく、多くの新法案を打ち出している。その中には、家族手当や食料補助の増額案も含まれており、これらの費用はおよそ74億クローナ (2,590億円) と見積られている。なお、これらの法案の資金調達的手段として、付加価値税が、17.7~19% (消費者レベルでは22%) に引き上げられ、所得税も2%の上昇が予定されている。

非社民政党は、此度の政府法案を、インフレにはくしゃをかけ、また公共支出を抑制せずに一般消費者に負担を荷すものであるとして非難している。

産業界でも、先の切下げに対しては、ある程度の効果が期待できそうだと好意的であるが、此度の様々な政府法案に対しては、せつかくの好ましい経済刺激の兆候を減退させるものであるとの手きびしい評を下している。また、労働組合 (ブルーカラー、ホワイトカラー相方の) の代表は、政府法案を、概して、経済改善に必要な緩和剤として受けとめてはいるようだが、はっきりした意志表示は、賃金交渉後となる。

新閣僚名簿

施政方針演説の中で、パルメは、経済・予算・貿易・地方自治体関係の各省の閉鎖と財政・公務員問題の省庁を新しく設置した旨を明らかにした。新閣僚名簿は以下の通り——首相；ウーロフ・パルメ (Olof Palme) 56歳、副首相；イングヴァ

ル・カールソン (Ingvar Carlsson) 48歳、法相；ウーヴェ・レイネル (Ove Rainer) 57歳、外相；レンナット・ブードストロム (Lennart Bodström) 54歳、国防相；ポリュ・アンデション (Börje Andersson) 52歳、厚生相；ステーン・アンデション (Sten Andersson) 59歳、輸送・通信相；クック・ブーストロム (Curt Boström) 55歳、予算・経済相；シエル・ウーロフ・フェルト (Kjell-Olof Feldt) 51歳、教育相；レーナ・イエルム・ヴァレーン (Lena Hjelm-Wallén) 39歳、農業相；スヴァンテ・ルンドヴィスト (Svante Lundkvist) 63歳、労働相；アンナ・ブレータ・レイヨン (Mrs. Anna-Greta Leijon) 43歳、住宅相；ハンス G グスタフソン (Hans G. Gustafsson) 58歳、工業相；ターゲ G ペテション (Thage G Peterson) 47歳、地方自治体相；ブー・ホルムベリ (Bo Holmberg) 39歳。なお、以下は、新任の大臣達である。公衆衛生及び医療相；イエットクエード・シーグルドセン (Mrs. Gertrud Sigurdsen) 59歳、文化問題・総合学校関係担当相；ベンクト・ヨーランソン (Bengt Göransson) 50歳、税民相；アニーダ・グラディーン (Mrs. Anita Gradin) 49歳、エネルギー相；ビルギッタ・ダール (Mrs. Birgitta Dahl) 45歳、国有会社担当相；ロイネ・カールソン (Roine Carlsson) 44歳。

クローナ切下げの輸出入への影響

国立経済研究所発行のレポート (秋号) によると、10月初めのクローナの16%切下げは、本年度の経済発展にはあまり影響を及ぼさないが、来年度は輸出を成長させ、輸入を抑制するので、多いに、経済成長に帰与することになろうという。

本年度は、3.5%程度の伸びに留まった輸出は、来年度7%強の上昇が見込まれており、一方輸入の伸びは、本年の1.2%から1%足らずにまで減少することが予想される。

同研究所の予測によると、本年度実質0.1%の伸びを示したGNPは、来年度は、1.8%の上昇を記録するものと見込まれている。総固定投資も、緩やかなペースで下降し続けるものと予測されており、来年2.7%の増加に留まるであろう (本年度は3.5%)。来年15%の落ち込みが予測されている工業投資も、本年は8%程度の下降であった。

公共投資は、改善されることが見込まれており、政府の投資は、来年の2.7%から来年は4%に上昇するものと予想されている。地方自治体の投資も、本年は4.6%のマイナス成長であったが、来年は、0.9%程度の下降に留るものと見込まれて

いる。

個人消費は、'82年度に0.5%の下降を記録したが、'83年には2%の減少となろう。また、公共消費の伸びは、本年は1.2%程であったが、来年は1%弱に留まるものと思われる。

事務局より

本号より、当月報の編集責任者を常務理事早稲田大学文学部教授中嶋博に変

更いたしましたのでご報告いたします。

新年お目出とうございます

事務局より

早稲田大学出版部 ☎160 東京都新宿区戸塚町1-103
電 (03)203-1551 振替東京 3-1123

北欧デモクラシー

●その成立と展開●

早大社研北欧部会編 北欧諸国の現状を最新データを駆使して明らかにし、ポスト福祉国家の課題に言及する。
第一章/スカンディナヴィア主義の展開(村井誠人)
第二章/北欧の言語と文化(森田貞雄) 第三章/北欧諸国の憲法構造(清水望) 第四章/北欧デモクラシーの政党政治(岡沢憲夫) 第五章/北欧諸国のオンブズマン制度(川野秀之) 第六章/北欧の経済(柴沼武) 第七章/北欧における「学習社会」の成立(中嶋博)

A5判/二四〇頁/定価二二〇〇円

社会民主主義の動向

●福祉国家と労働者階級●

R・スケレス、萩野浩基監訳 スウェーデンとイギリスの実態調査をもとに両国の社会構造、福祉国家論等を比較し、社会民主主義の役割を考察する。定価一九〇〇円

参加と民主主義理論

C・ペイトマン、寄本勝美訳 民主主義の既成理論を再検討するとともに、参加民主主義の実現の場を職場に求め、そこで得られた実証的データの分析をつうじて参加型社会のもつ意義と可能性を追求する。定価二〇〇〇円

難波田春夫著作集

全10巻
別巻1

▼全10巻完結▼四六判/上製函入/平均三一〇頁/定価平均三一〇〇円▼各巻分売致しますが、全10巻をご購読の方には別巻(3月刊)を呈呈します。各巻に添付の引換券10巻分10枚をまとめて小部にお送り下さい。